

現行児童福祉施策としての保育制度の維持と一層の改善を求める意見書

わが国の少子高齢化の進行は、これまでの予想を超えた厳しいものとなっており、今後の社会・経済や子どもたちの健全育成に深刻な影響を及ぼすことが懸念されることから、少子化対策の拡充が喫緊の重要課題となっている。

しかしながら、政府の少子化社会対策会議や地域主権戦略会議等では、少子化対策の中核である保育制度について、「幼保一体化」、「多様な事業主体の参入を可能とする指定制の導入」、「保育所最低基準を定める権限を都道府県条例へ移譲」等の大幅な規制緩和の実施が閣議決定されており、この制度改革は、児童福祉の根本を大きく後退させることとなる。

以上の趣旨に基づき、下記事項の実現について強く求める。

記

- 1 子どもの最善の利益のために、国及び都道府県、市町村の公的責任を明確にし、児童福祉施策としての保育制度を後退させないこと。
- 2 国の定める保育所の最低基準を改善すること。
- 3 保育の質を高めるための人材を確保し、正規雇用を行うために必要な財源を確保すること。
- 4 地域の少子化対策を充実させること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 15 日

久慈市議会議長 宮澤憲司

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

国家戦略担当大臣

少子化対策担当大臣